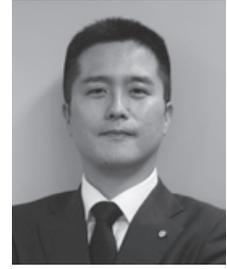


「グローバル創業都市・福岡」が目指すもの ～福岡市・国家戦略特区の取り組み～

福岡県福岡市総務企画局企画調整部 部長（国家戦略特区等担当）
袴着 賢治



1 はじめに

平成26年5月、福岡市はアベノミクス第3の矢「成長戦略」の要である、国家戦略特区に指定されました。

国家戦略特区とは、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進するため、国が定めた国家戦略特区において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進するものです。

福岡市の国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」では、福岡市の開業率の高さや、国際会議の開催件数の多さ、住みやすいと評価される都市環境など福岡の持つ強みを最大限に生かし、創業の支援による開業率の向上とMICE（※）の誘致を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネスの創出により、雇用の拡大や経済の活性化を推進します。

経済成長のために「創業」が重要とされる要素は、主に2つあります。

1つ目は、創業によって、時代の変化に対応した革新的な技術（イノベーション）が生まれることです。新たな付加価値がついた商品やサービスは、人々の生活をより豊かにし、経済を大きく動かしていきます。

2つ目は、創業によって雇用が促進されることです。平成23年の中小企業白書によると、開業3年以下の事業所の数は全体の8.5%しかありませんが、全体の約4割に

相当する371万人もの雇用を創出しています。

※MICE・・・Meeting（企業会議・研修）、Incentive（報奨・招待旅行）、Convention（国際会議）、Event/Exhibition（展示会等）の頭文字をとった造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

2 創業に適した福岡市の環境

福岡市は創業に適した多くの要素を持っています。

まずは人口の増加です。少子高齢化という人口減少社会へ向かう日本の中で、福岡市の人口は155万人を超え、その人口増加率は政令市1位で、これから約20年間増加し続ける見込みです。

人口に占める若者の比率も高く、大学の数、学生の数、留学生の数も多いため、優秀な人材を輩出することのできる都市だと言えます。（図1参照）

また、オフィス賃料などが安く、ビジネスコストが低く抑えられることも創業にあたっての強みとなっています。

図1 人口増加率と若者率が高い

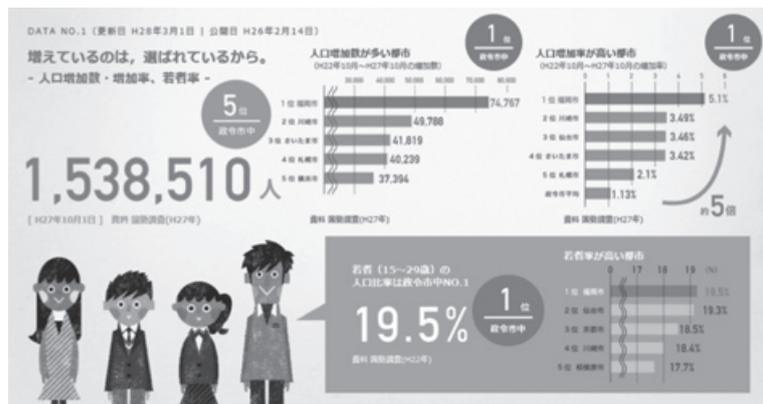
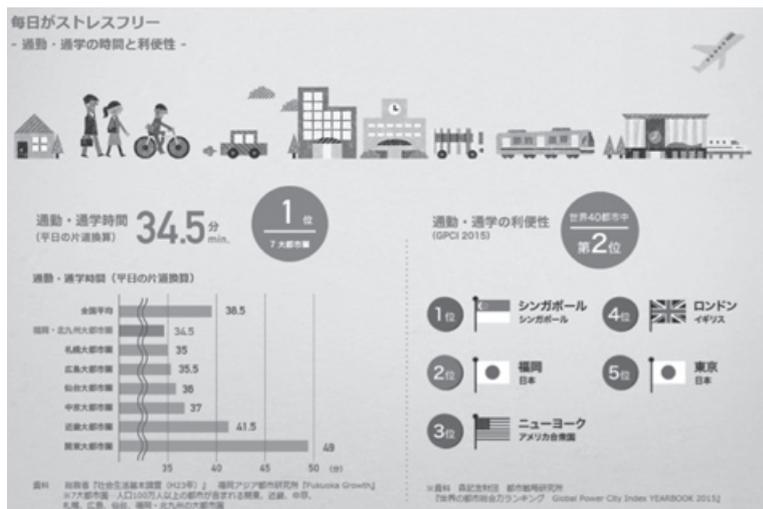


図2 交通の便が良い



さらに、都市機能の整ったコンパクトな街であることも、魅力の一つです。

交通アクセスが良く、通勤・通学に要する時間の短さは7大都市圏中1位で、ストレスを感じることなくビジネスに集中できます。(図2参照)

東京、大阪へはもちろん、海外へのアクセスも良く、国際コンベンション開催件数も東京について日本第2位です。

豊かな自然や食文化にも恵まれ、全国のビジネスマンを対象とした調査で、住みやすい街1位に選ばれている実績もあります。

また、福岡・博多の地には古くから商人のまちとして様々な人々を受け入れてきた歴史と祭り好きで来訪者をもてなしたいという開放的で寛容な気質があり、様々なチャレンジを応援する風土ができあがっています。

こうした魅力を併せ持つ福岡市は、まさに創業に適した街だといえます。

3 福岡市の創業支援の歩み

福岡市では、平成12年に、独創的なアイデアまたは技術をもとに新しい製品やサービスを生み出そうとする創業者を育成するため、福岡市創業者育成施設（インキュベート施設）を開設し、本格的な創業支援を始めました。

平成15年には、福岡市で創業した先輩経営者や専門家等による「福岡市創業者応援団」が組織され、創業者を様々な角度から支援する取り組みも開始されました。

平成24年には、「スタートアップ都市ふくおか宣言」を行い、平成25年には、創業支援に取り組む先進都市が集まって「スタートアップ都市推進協議会」を設立するなど、日本全体の創業の拠点を目指した取り組みを始めています。

福岡市は、創業を早くから支援し、人や企業をしっかりと生み育てる仕組みづくりに取り組むことで着実に成果をあげてきました。

このような積み重ねもあり、福岡市は「創業」をテーマとして国家戦略特区に指定されたのです。

4 福岡市「グローバル創業・雇用創出特区」の取り組み

平成26年10月に、福岡市の都心部にある民間商業施設「TSUTAYA BOOK STORE TENJIN」内に「スタートアップカフェ」がオープンしました。(次頁写真参照)

この施設は「創業したい人」や「創業を応援したい人」などが気軽に集まり交流できる場として福岡市が設置したもので、毎日午前10時から午後10時までコンシェルジュが常駐し、創業に関する行政情報の提供や公的または民間の支援団体が実施する事業の周知・内容説明を行うほか、創業手続きなどに関する相談に応じます。また、ベンチャー企業の経営者などを招き、創業に関するセミナーや交流イベントを開催しています。

平成26年11月には、高度な知見を有する弁護士や相談員が、主に創業者や創業予定者からの雇用ルールに関する相談に応じる「雇用

特集1 グローバル化する地域社会



スタートアップカフェ

労働相談センター」がスタートアップカフェに併設されるなど、創業支援の動きが加速しています。

開設から約2年間で、スタートアップカフェには3,000件以上、雇用労働相談センターには1,800件以上の大変多くのご相談をいただきました。その結果、約70社の創業につながるなど、スタートアップの機運上昇が感じ取れます。

さらに、創業支援の強化は続きます。平成28年3月には、スタートアップカフェ内に「福岡市スタートアップ人材マッチングセンター」が、全国の特区の中で初めてオープンしました。創業者が行う事業の実施に必要な人材の確保を支援するため、創業者と創業企業で働くことを希望する方との人材マッチングなど行います。創業企業にとって、優秀な人材の確保は重要な課題であり、スタートアップカフェ内に設置することで、創業から人材確保までワンストップでサポートする体制を整えています。

この他にも、様々な規制緩和の取り組みが

進行中です。市役所に近接する天神明治通り沿いのエリアでは、航空法による高さ制限の緩和が認められ、今の上限よりも最大9m高いビルを建てられるようになりました。福岡市は、この高さ制限の緩和に、市の容積率緩和制度や、創業支援、本社機能誘致など、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせ、都市機能の大幅な向上を図るプロジェクト「天神ビッグバン」を推進しています。

また、道路法の道路占用基準の緩和を活用し、中央区天神のきらめき通りにおいて、飲食提供や音楽パフォーマンスなどのイベントや学会の懇親会を開催しました。(写真参照)

今後も、こうしたこれまでにないイベントによって、国際会議や学会などの誘致促進を図り、人や企業の交流を活性化することで創業やビジネス振興につなげていきます。



ストリートパーティ

加えて、外国人創業人材の受入促進のための在留資格基準の緩和(スタートアップビザ)(図3参照)、NPO法人の認証手続き迅速化など、創業の促進や創業環境の整備のための規制・制度改革等の活用が進んでいます。

また、平成28年度税制改正において、福岡市の提案により新たに創設された国家戦略特

区における法人税の軽減措置を最大限活用することにより、リスクをとって新たなビジネスにチャレンジを行う創業法人を支援していきます。

新たな取り組みとして、近未来技術実証にも取り組んでいきます。

まず、自動運転についてです。平成28年7月、国立大学法人九州大学、株式会社NTTドコモ、株式会社DeNA及び福岡市は、平成30年度下期における、九州大学伊都キャンパス（西区元岡）内自動運転バスのサービスインの実現を目的とした「スマートモビリティ推進コンソーシアム」の設立について合意しました。車両のハンドルやアクセル、ブレーキを運転手が操作せずに走る自動運転に必要な走行技術と、通信ネットワークや人工知能を活用した安心かつ便利なサービスの開発に向けた検討をすることで、自動運転バスサービスの早期実用化を目指します。

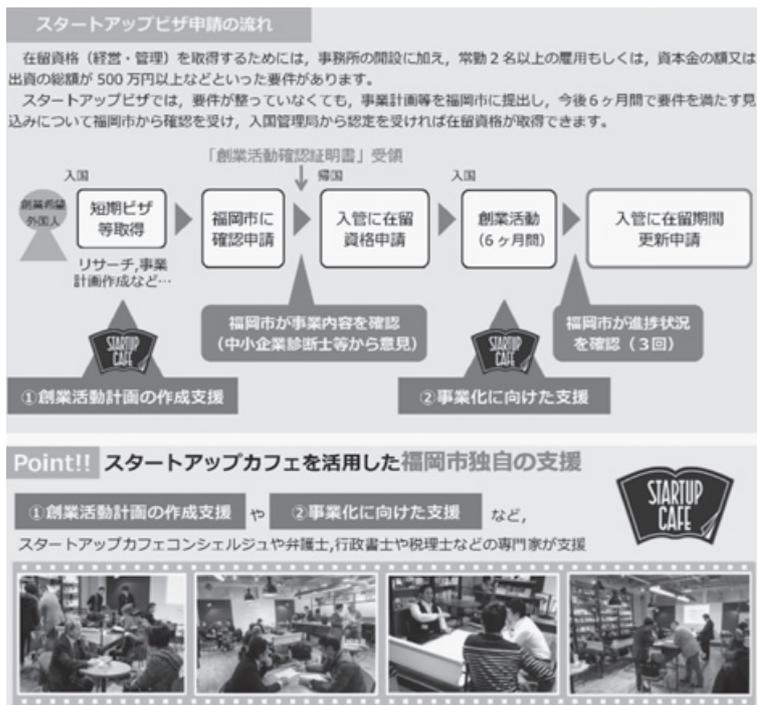
次に、ドローンです。福岡市には、博多湾や離島という、ドローンの実証実験に最適な環境・ロケーションがあります。今後、福岡市は、ドローンの事業化を進める企業の実証実験をサポートすることで、社会実装に取り組んでいきます。

5 おわりに

いま、「創業」を旗印として国家戦略特区に指定された福岡市に、国内外の多くの企業や創業者から、期待と関心が集まっています。

今後はキーワードを「スケール」と「グローバル」として、世界を舞台に、グローバル展開を見据え、飛躍的に成長する創業企業が福岡市から生まれる、または、福岡市において活躍できる環境をつくっていく必要があると

図3 スタートアップビザについて



考えています。

福岡市は、誰もがグローバルなマーケットにチャレンジでき、これまでになかった新しい価値、製品、サービスが生まれるような高質なビジネス環境を整備することで、民間のチャレンジを強力に後押しし、創業企業がグローバル展開、スケールアップする都市「グローバル創業都市・福岡」を目指していきます。

著者略歴

袴着 賢治（はかまき・けんじ）

1977年生まれ。福岡県出身。早稲田大学大学院を修了後、2004年に財務省へ。国の予算や財政投融資を担当。2012年から内閣府参事官補佐を務め、経済財政政策の企画・立案を担当。2014年7月に福岡市特区部長に就任。